

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		18600 健康相談・教育事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
施策体系		基本施策 5 保健の充実	根拠法令	健康増進法	4	1	2	事業種別
施策の展開		11 健康づくりの推進	戦略事業	50 健康相談・教育事業				
施策の展開			戦略事業					

所管課	健康管理課	担当班	予防班
主たる事業	☒	国土強靱化地域計画	☐
新市建設計画	☐	定住自立圏構想	☐
主要事業	☐		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 昭和 58 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	①健康手帳の交付:自らの健康管理と適切な医療のため、特定健診・保健指導等の記録、その他健康に関する必要な事項を記載できる手帳を配布する。 ②健康教育:生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及を図り「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高める教室等を行う。 ③健康相談:心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行う。 ④訪問指導:生活習慣病などの悪化防止など療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師・栄養士などが訪問し必要な指導を行う。	・「糖尿病についていろいろと学ぶことが出来た」「間食を控える」「学んだことを日常生活にも取り入れていきたい」等の意見があった。 ・教室終了後には、個別での相談等もあった。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
老人保健法より開始し、平成20年度より健康増進法第17条に位置づけられている。	老人保健法から健康増進法に変更になった。 生活活動量の減少や食生活の欧米化が進み、生活習慣病とその予備群が大幅に増加している。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)	単位:千円
1.報奨金	50 健康運動教室講師謝礼
2.常用費	348 健康手帳・生活習慣病予防パンフレット等
3.役務費	12 一般健康相談通知等
4.その他	26 事務用備品
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金	0
2.都道府県支出金	288 健康増進事業補助金
3.地方債	0
4.その他	0

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
費目内訳						
1. 報奨金	千円	80	60	60	50	83
2. 常用費	千円	433	487	420	348	452
3. 役務費	千円	48	46	16	12	17
4. その他	千円	0	0	19	26	0
事業費計 (A)	千円	561	593	515	436	552
財源						
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円	302	186	254	288	365
3. 地方債	千円					
4. その他	千円					
5. 一般財源	千円	259	407	261	148	187

前年度増減理由 H29年度は検診勧奨用の懸幕を作成したが、H30年度は作成せず。また、栄養講座を開催数を2回少なく実施したため。

従事職員数 常時 3 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

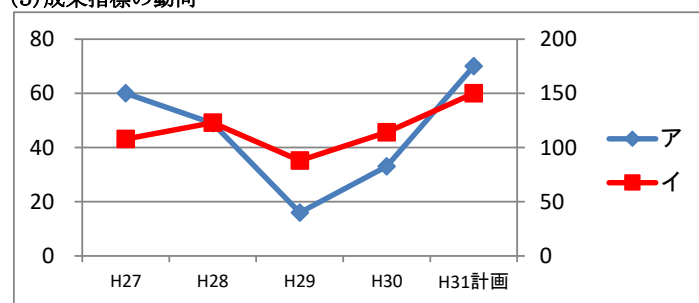
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動 30年度実績 (30年度に行った主な活動) ①健康手帳 ②健康教育 ③健康相談 ④訪問指導 H27～生活習慣病重症化予防事業を開始	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
		ア 健康教育実施回数	回	250	351	245	285	250
		イ 健康相談実施回数	回	148	115	114	102	130
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか) 対象 市民 意図 市民の「自分の健康は自分で守る」という認識や自覚を高め、疾病を予防する。 対象意図	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
		ア 一般健康相談の参加者数 (40歳以上～65歳未満)	人	60	49	16	33	70
		イ 運動教室の参加者数	人	108	123	88	114	150

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果	成果向上余地
施策貢献度	かなりある 程度ある ほとんどない
大きい	
普通	⑤
小さい	
② コスト削減優先度評価結果	コスト比率
評価結果	下位 1/3 中位 1/3 上位 1/3
①	
②	
③	
④⑤⑥	(4)
⑦⑧⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況														
	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難														
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			成果指標イ	のタイプ	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		ア	27年度	28年度	29年度	30年度	31計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)														
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容				今後の方向性								
		7月～	運動教室を国保保健事業と切り離し、開催時期を早めて実施。					☐ 拡大 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☒ 見直し ☐ その他 ()					
							5月～	運動教室を国保保健事業と切り離し、開催時期を早めて実施予定。							